

今後の対応方針における具体的な取組等

各リスクに対する取組（1／3）

1 直接的な被害による人的被害

【耐震化】

- ・住宅の耐震化の普及啓発の実施
- ・住宅の耐震化に関する補助金等の継続

【避難対策】

- ・地域毎の避難訓練の継続的な実施
- ・個別避難計画の作成等の推進
- ・指定緊急避難場所や指定避難所等の見直し

4 避難所（福祉避難所含む）の設置困難

- ・福祉避難所の追加指定
- ・自市町村域外の避難所（福祉避難所含む）の指定
- ・指定福祉避難所の指定及び協定福祉避難所の指定福祉避難所化の促進
- ・福祉施設間又は市町村と福祉施設の調整が困難な場合における県保健医療福祉調整本部等による調整

2 孤立集落の発生／孤立集落、自主避難所の把握困難

- ・孤立の確認方法の事前設定
- ・災害対策本部等との情報共有による孤立集落の傷病者の迅速な把握
- ・孤立集落との通信手段の確保
- ・孤立を想定した備蓄の推進、避難・輸送手段等の設定及びヘリコプターの離発着場の指定等
- ・自主避難所となりうる施設等の事前把握
- ・地区防災計画の策定の推進

5 良好な避難所環境の確保

- ・避難所運営訓練の実施
- ・ＴＫＢ（トイレ、キッチン、ベッド）を意識した避難所運営
- ・避難所運営のあり方の検討
- ・災害福祉支援センターやＮＰＯ法人、ボランティア団体等との連携した支援のあり方の検討
- ・備蓄品目及び分散備蓄のあり方の検討（再掲）
- ・２次避難等より良い環境の避難先の早期確保
- ・１．５次避難所、２次避難所の候補施設の検討

3 物資の不足

- ・孤立を想定した備蓄の推進（再掲）
- ・地区防災計画の策定の推進（再掲）
- ・備蓄品目及び分散備蓄のあり方の検討
- ・主食以外の副食やアレルギーフリー食品、簡易トイレ等をはじめとする備蓄の品目・数量の確認及び調達等
- ・備蓄物資の管理・配送のあり方の検討
- ・トイレの確保及び環境整備に向けた計画の作成等

6 在宅避難者・車中泊避難者の把握困難

- ・車中泊避難者用の場所の事前指定等
- ・車中泊避難、在宅避難の把握方法のあり方の検討
- ・支援情報等の伝達手段のあり方の検討
- ・災害福祉支援センターやＮＰＯ法人、ボランティア団体等との連携した支援のあり方の検討（再掲）
- ・２次避難等のより良い環境の避難先の早期確保（再掲）

今後の対応方針における具体的な取組等

各リスクに対する取組（2／3）

7 避難生活の長期化

【避難生活全般】

- ・ T K B（トイレ、キッチン、ベッド）を意識した避難所運営
- ・ 災害福祉支援センターやN P O法人、ボランティア団体等との連携した支援のあり方の検討（再掲）
- ・ 2次避難等のより良い環境の避難先の早期確保（再掲）

【仮設住宅】

- ・ 建設型応急仮設住宅の建設予定地の事前確保
- ・ 応急仮設住宅の入居のあり方の検討

8 病院・社会福祉施設の機能支障

【病院】

- ・ 円滑な転院搬送に向けた関係機関との連携及びヘリの離発着場の追加指定等
- ・ D M A T 指定医療機関の追加指定の検討
- ・ 災害拠点病院の B C P の継続的な改善等
- ・ 災害拠点病院以外の病院の災害対応能力の強化

【社会福祉施設】

- ・ 社会福祉施設の対応能力の確認と必要な支援等の把握
- ・ 主食以外の副食やアレルギーフリー食品、簡易トイレ等をはじめとする備蓄の品目・数量の確認及び調達等（再掲）
- ・ 社会福祉施設間及び地域との連携又は施設間の協定締結等の推進
- ・ 社会福祉施設間又は市町村と福祉施設の調整が困難な場合における県保健医療福祉調整本部等による調整

9 火災（大規模含む）

- ・ 感震ブレーカー設置の普及啓発
- ・ 消防職団員の安全確保及び消防資機材の保護のあり方
- ・ 応援消防等に対する消防水利情報等の円滑な提供
- ・ 消防水利の確保困難時の代替策の検討
- ・ 小型消防車両や無人走行放水ロボット等の活用の検討
- ・ 自衛隊等と連携した航空機や船舶による車両・資機材等の輸送の検討及び訓練の実施等
- ・ 太陽光発電パネル等のガレキ撤去時の留意事項の周知等

10 道路の寸断等

- ・ 道路管理者のほか関係機関からの情報提供による道路被害の情報収集の検討
- ・ 迅速な救助・復旧等に向けた通行可能な道路の関係機関との情報共有及び渋滞緩和に向けた交通マネジメントの検討等
- ・ 道路啓開計画の策定及び啓開路線の区間ごとの担当事業者の事前設定の検討
- ・ 道路啓開時の他の道路管理者との連携体制の確認
- ・ 復旧作業に必要な資機材の仮置き場等の事前選定等
- ・ 自衛隊等と連携した航空機や船舶による車両・資機材等の輸送の検討及び訓練の実施等（再掲）
- ・ 橋梁やトンネル等の道路構造物の耐震化、維持修繕等、被災時の早期の機能回復に向けた対策の推進
- ・ 関係機関からの情報提供による土砂崩れ等の情報収集の検討
- ・ 国又は県による緊急調査及び国の権限代行等による復旧工事の実施手順、必要となる事務手続の事前確認等

今後の対応方針における具体的な取組等

各リスクに対する取組（3／3）

11 港湾・漁港の機能支障

- ・ 訓練等の実施によるBCPの実効性の確認及び見直し等
- ・ 耐震強化岸壁の整備等、施設の耐震化等の推進
- ・ 道路管理者、港湾管理者、漁港管理者の各管理道路の道路啓開等の進め方等の情報共有の検討
- ・ 国の権限代行等による復旧工事の実施手順、必要となる事務手続の事前確認等

12 停電・通信障害

- ・ 迅速な救助・復旧等に向けた、通行可能な道路の関係機関との情報共有
- ・ 電力設備（変電所・配電網）や通信設備（通信ビルや通信網）及び携帯電話基地局の強靱化の推進、移動電源車、移動基地局等の配備等による応急復旧体制の強化
- ・ 事業者内及び他地域事業者による広域応援の受入体制の確認等
- ・ ライフライン事業者の復旧人員の宿泊場所の確保や復旧用資機材の被災地域内の仮置き場の確保等、効率的な復旧に向けた調整の検討
- ・ 自衛隊等と連携した航空機や船舶による車両・資機等の輸送の検討及び訓練の実施等（再掲）

13 上下水道の使用不能／ガス等の燃料の供給停止

- ・ 協定等の円滑な適用に向けた手順確認及び情報伝達訓練の実施
- ・ 上下水道一体の復旧に向けた体制の検討
- ・ 被害状況調査や応急復旧へのプッシュ型の支援体制の検討

- ・ 上下水道システムの急所施設のほか避難所等の重要施設に接続する管路等の耐震化の推進
- ・ 被災者の宅内配管の早期復旧に向けた工事業者の確保の検討
- ・ 円滑な燃料の輸送に向けた道路情報の共有
- ・ SS施設の災害時を想定した訓練等の継続的な実施

14 災害対策本部等の運営困難

- ・ 災害対策本部室等の運用方法の改善等
- ・ 災害対策本部と保健医療福祉調整本部の密接な連携の検討
- ・ BCPや受援計画の見直し等、実効的な運用に向けた改善等
- ・ 庁舎が被災した場合の代替施設の確保等

15 災害ボランティア等の支援活動等の遅延

- ・ NPO法人やボランティア団体等と連携した支援のあり方の検討
- ・ ボランティアセンター等と災害対策本部との情報共有の検討

16 治安の確保

- ・ 立ち入り警戒の実施方法の確認・改善等
- ・ 警察災害派遣隊による常駐警備の実施方法の確認・改善等
- ・ 防犯カメラの調達方法の検討等
- ・ 民間施設等への防犯カメラの設置に関する調整方法の検討等
- ・ 防犯カメラ設置の広報等による安心情報の発信方法の検討等

17 災害廃棄物の処理

- ・ 災害廃棄物処理計画の確認・見直し等
- ・ 平時からの災害廃棄物の仮置き場の候補地の選定等
- ・ 仮置き場の運営管理や住民広報、処理困難物の対応の見直し
- ・ 高齢者等の災害弱者に対する個別収集の対応